

2024年6月18日

各 位

住所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会社名	GMO インターネットグループ株式会社
代表者	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO 熊谷 正寿 (コード番号 9449 東証プライム)
問い合わせ先	取締役 グループ副社長執行役員・CFO グループ代表補佐 グループ管理部門統括 安田 昌史
TEL	03-5456-2555(代)
URL	https://www.gmo.jp

AI・ロボットの導入・活用支援に向けた子会社設立に関するお知らせ

当社は、2024年6月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社(GMO AI&ロボティクス商事株式会社、以下 GMO-AIR)設立の目的

当社グループは、「AIで未来を創るNo.1企業グループへ」をキャッチコピーとして、2022年11月の「ChatGPT」の登場により変わる世界を予感し、いち早くグループ全体でその積極的な活用を開始しました。①時間とコストの節約、②既存サービスの質向上、③AI産業への新サービス提供を軸として、日々最新のAI情報をキャッチアップしながらその実現に向けた取り組みを行っています。

AIロボット市場はCAGR(年平均成長率)で38.6%の増加が見込まれ、2021年の69億米ドルから、2026年には353億米ドルの規模に成長すると予測されています。(※1)これはGPUの進化などによるAIの加速度的進化に伴い、AIと親和性が高いといえるロボットの開発も急速に進んでいくことを表しています。このような中、生成AIの利用に慎重な人はいまだ多いというデータもある一方(※2)、今後の日本は2040年には働き手が1,100万人不足(※3)するとの予測も出ています。このようなデータから予見される近未来の状況を打破し日本経済の成長を促すため、AIとロボット、産業用ドローンの国内普及を後押しする目的でGMO-AIRを設立することとしました。

GMO-AIRは、「AIとロボットをすべての人へ。」を掲げ、AIとロボット・ドローンの導入・活用支援を軸とした事業展開を予定しています。世界中のネットワークを駆使して国内外からロボットを調達するだけでなく、当社グループが持つインターネットインフラ商材(アクセス、ドメイン、クラウド・ホスティング、SSL、決済、セキュリティ、データセンター、メンテナンスなど)をあわせて提供します。また、金融事業の強みを活かしたレンタル、リース、ローン、保険、助成金の活用支援などのサービスも展開します。さらに、2013年から進めているAIの研究・活用を基に、月間10万6千時間の業務削減や年間18億円のコスト削減を実現するAI活用ノウハウもお客さまに提供します。GMO-AIRは、これらの商材とサービスを通じて、お客さまに包括的なソリューションを提案するAIとロボットの総合商社を目指します。

また、GMO-AIRは、将来的には「インタラクションデータプラットフォーム」の構築と、「金融サービス・LaaS 合弁設立(融

GMO INTERNET GROUP

資、IPO 支援、助成金活用支援・Labor as a Service コンサル)を国内外のロボットメーカー、産業用ドローンメーカーに提供することを目指しています。ロボットやドローンから得られる行動や観測のデータ(インタラクションデータ)を、高精度で安全性、信頼性の高い全体データとしてまとめ、国内外のロボット・産業用ドローンメーカー、AI 関連企業にフィードバックします。このフィードバックループは、AI とロボット産業発展の大きな基盤になると考えています。

(※1)人工知能ロボットの市場規模、シェア、業界の成長、動向、分析(2030年)(marketsandmarkets.com)

(※2)勤務先での生成 AI 活用に対して肯定的な人は否定的な人の2倍以上 | GMO リサーチ&AI 調べ

(※3)書籍『働き手不足 1100 万人』の衝撃』(古屋星斗 著/リクルートワークス研究所 著)

2. 新設する子会社の概要

(1) 名称	GMO AI&ロボティクス商事株式会社(GMO AI & Robotics Corporation)	
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内田 朋宏	
(4) 事業内容	AI 及びロボット・ドローンの導入・活用支援	
(5) 資本金	1 億円	
(6) 設立年月日	2024 年 6 月 18 日	
(7) 大株主及び持株比率	GMO インターネットグループ株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社の役員が当該子会社の取締役を兼務する予定です。
	取引関係	当該子会社との業務委託契約を予定しております。

3. 日程

- (1) 決議日 2024 年 6 月 17 日
- (2) 会社設立日 2024 年 6 月 18 日
- (3) 事業開始日 2024 年 6 月 18 日(予定)

4. 今後の見通し

本件による 2024 年 12 月期連結業績への影響については軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上